

令和三年度一般社団法人栃木県作業療法士会 定期総会 議案書

期日：2021 年 5 月 22 日(土)午前 10 時～
会場：オンライン

- 第 1 号議案 令和二年度事業報告
- 第 2 号議案 令和二年度収支決算報告
- 第 3 号議案 令和三年度事業計画案
- 第 4 号議案 令和三年度収支予算案
- 第 5 号議案 選挙報告ならびに役員選出
- 第 6 号議案 定款変更承認の件

令和3年4月23日

一般社団法人
栃木県作業療法士会 会員各位

一般社団法人 栃木県作業療法士会
会 長 仲田 和恵
事務局長 坂田 尚昭

一般社団法人 栃木県作業療法士会
令和3年度定期総会のご案内について

謹啓 時下、益々のご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素より、栃木県作業療法士会の活動・運営につきましては格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和3年度の一般社団法人栃木県作業療法士会の定期総会につきましては、全国的な新型コロナウイルス（COVID-19）感染症拡大の状況を考慮し、オンラインにて開催いたします。

つきましては、総会開催に向けて「定期総会議案書」をお送りいたします。本来であれば、リモートで総会に出席いただき、オンラインで議決をとる方法を考えていましたが、個人のネット環境の不安定さや出席者本人の特定の難しさなどにより正確な集計を保証することができないと判断いたしました。よって、士会員の皆さまには、議案書をご確認いただき、「議決権行使書」のご提出にて、議案に対する意思表示をしていただきたく存じます。今回は書面による決議といたします。

第1号議案から第6号議案それぞれに対して賛成または反対のいずれかに意思表示をお願いいたします。議決権行使書の事務局への提出は5月13日までといたします。また、オンライン総会に参加される方はオンライン参加申込書の方も併せてご提出をお願いいたします。

全ての議案は、議決権行使書に基づき、過半数の議決により決とします。結果は、オンライン総会でのご報告とさせていただきます。なお、ご質問やご意見はオンライン総会時にお受けしたいと思います。会員の皆様におかれましては、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

令和2年度事業報告

事務局

事務局長 坂田 尚昭

1. 会議の開催および運営
 - (1) 総会 令和2年4月26日 新型コロナウイルスのため中止
書面決議にて対応（書面決議報告書を6月1日に士会ホームページに掲載）
 - (2) 理事会 令和2年5・6・8・10・12月・令和3年2月・3月
 - (3) 三役会議 令和2年4月15日、令和3年1月18日
 - (4) 事務所設置運営会議 令和2年8月6日、8月21日、9月11日、11月20日
2. 会員の入退会等会員管理
3. 会員への文書発送及び保管
4. 内外の文書の処理
5. 協会との連携活動
6. 他団体との情報交換
7. 求人・求職に関する情報提供（広報部との連携）
8. 行政からの委託事業対応（各種委員の推薦、講師派遣調整）
9. 定款の見直し
10. 定款施行規則の作成・見直し
11. 日本作業療法士協会の倫理担当窓口
12. 作業療法の倫理に関する情報の管理・整理
13. 役員選挙の公示・実施
14. 事務所設置準備

各部

財務部

部長 小島 宣明

1. 会費の徴収および管理
2. 年会費徴収方法の検討
3. 会計担当者会議の開催
4. 各部会計担当者への活動費分配、連絡調整
5. 各部研修会参加費領収証の発行
6. 講師謝金等にかかる源泉税の納入および管理
7. 講師謝金領収証の発行
8. 令和2年度補正予算ならびに決算報告書作成
9. 令和2年度会計監査会の開催
10. 令和3年度予算案の作成

学術部

部長 岩瀬 直樹

1. 分野別研修会の開催

身体障害分野	1回（1月14日）	参加者 24名
精神障害分野	2回（11月6日、12月18日）	参加者延べ 37名
発達障害分野	1回（2月24日）	参加者 31名
老年期分野	1回（1月19日）	参加者 20名
地域・全領域対象	1回（12月23日）	参加者 11名

広報部

部長 高村 直裕

1. 広報部門：協会広報部との連携、リーフレット作成
2. 会報誌部門：会報誌「枿の実」 No.98、99、100 発行
3. ホームページ部門：ホームページ運用・情報更新、メーリングリスト運用、ホームページコンテンツ作製
4. 広報部会議の開催

福利厚生部

部長 和久井千夏子

1. 新人会員歓迎会は新型コロナ感染対策のため中止
2. 新入会員への記念品贈呈

事業部

部長 遠藤 真史

1. 啓発活動：コロナウイルス対策のため全て中止
2. 社会貢献事業：障害者スポーツ
 - ・障がい者スポーツ指導員初級講習会への参加
 - ・精神障害者バレーボールチーム、身体障害者ツインバスケットボール、ソーシャルフットボールへのサポート参加
3. 障害福祉に係る事業
 - ・栃木県障害福祉課主催の協議の場（栃木県自立支援協議会相談支援部会・地域移行ワーキンググループ）への参加（亀山、遠藤）
 - ・栃木県発達障害アドバイザー：遠藤、山口、緒方（県から委託を受け県内福祉事業所に派遣）
 - ・県士会員向けの障害福祉サービス等の広報活動、相談窓口設置：5件（電話・メール：相談支援、就労支援、障害福祉・高齢サービスの併用、住まい）

教育部

部長 渡邊 真一

1. 現職者共通研修部門
 - (1) 研修会開催
 - 第1回共通研修：令和2年10月25日 参加者 延べ56名
 - 第2回共通研修：令和2年11月8日 参加者 延べ55名
 - 第3回共通研修：令和2年12月6日 参加者 延べ64名
 - 第4回共通研修：令和3年1月24日 参加者 延べ31名
 - (2) 事例検討報告会：開催中止
 - (3) 部会担当者会議：4回
 - (4) 令和3年度年度事業準備
2. 現職者選択研修部門
 - (1) 研修会開催
 - 第1回選択研修：令和2年9月15日：発達障害領域 参加者：26名
 - (2) 部会担当者会議：2回
3. MTDLP 部門
 - (1) 選択研修（MTDLP 領域）：令和3年2月21日 参加者：15名
 - (2) MTDLP 書き方研修会：開催中止
 - (3) MTDLP 事例報告会：開催中止
4. 生涯教育管理部門
 - (1) 士会主催研修会の名簿登録
 - (2) 生涯教育制度各種の連絡
 - (3) 生涯教育制度への問い合わせ

地域リハビリテーション推進部

部長 有馬 正人

1. 地域包括ケア推進部門
 - OT 協会主催 地域支援事業に関する人材育成研修（オンライン）×3回 部員 2-5名参加
 - 令和2年10月18日 地域支援事業に資する人材育成伝達研修：参加者 19名
 - 令和3年01月21日 第一回県央ブロック研修：参加者 20名
 - 令和3年02月07日 第一回県北ブロック研修：参加者 22名
 - 令和3年02月18日 第一回県南ブロック研修：参加者 24名
 - 部門内会議：3回
 - ブロック会議：各ブロック 1-2回（計4回）
2. 訪問リハビリテーション推進部門
 - 第11回訪問リハビリテーション・地域リーダー会議（web配信） 部員 2名参加
 - 日本訪問リハビリテーション協会・地域リーダーブロック会議（オンライン） 部員 1名参加
 - 令和3年2月07日 訪問作業療法に関する研修会：参加者 14名
 - 部門内会議：1回

3. 認知症ケア対策推進部門

OT 協会主催 制度対策部認知症班情報交換会(オンライン) 部員 3 名参加

認知症アップデート研修、認知症応用研修中止。代わりに認知症をテーマとした県北ブロック研修とコラボレーション開催

部門内会議：1 回

※栃木県リハビリテーション専門職協会主催の地域ケア会議・介護予防リーダー導入、ブラッシュアップ研修、地域リハビリテーション研修は中止

委員会担当

担当長 松川 勇

1. 常設委員会の住宅改修・福祉用具委員会および災害リハビリテーション対策委員会、特設委員会の自動車運転支援検討委員会に参加し、進捗を理事会に報告し、フィードバックしていきながら、円滑な委員会活動が行えるよう調整を行った。

栃木県作業療法学会実行委員会

学会長 有馬 正人

1. 第 11 回栃木県作業療法学会は一年延期とし、代わりに令和 2 年 11 月 22 日栃木県作業療法学会をオンライン開催：参加者 42 名

常設委員会

第 22 回とちぎリハビリテーションフォーラム実行委員会

委員長 宇梶 慶明

1. 委員会会議開催：0 回

住宅改修・福祉用具委員会

委員長 須藤 誠

1. 委員会会議 5 回（オンライン）
2. 研修会開催 ①スプリント研修会（オンライン） 令和 2 年 12 月 20 日 参加者 23 名
②自助具研修会（オンライン） 令和 3 年 01 月 17 日 参加者 14 名
3. 第 15 回とちぎ福祉用具・自助具“発明・工夫・適応”コンテスト開催
4. 学会・ホームページ・広報誌での委員会活動報告

災害リハビリテーション対策委員会

委員長 松川 勇

1. 会議の開催 2 回（オンライン）
2. 災害リハビリ研修会の開催（オンライン） 令和 3 年 3 月 27 日 栃木リハ専門職協会主催
3. 各ブロックにおける連絡網の作成
4. 災害発生を想定した災害シミュレーション訓練の実施 令和 2 年 9 月 25 日
5. 福島県沖地震の際の安否確認

学会調整委員会

委員長 松崎 昭治郎

1. スムーズな企画運営のための手引書の作成（県南・県北ブロック担当学会を反映させ、随時追記をした）
2. 各ブロックの企画内容の大きな格差の検討

特設委員会

特別支援教育・スクール OT 推進検討委員会

委員長 谷口 敬道

1. 栃木県特別支援学校自立活動充実事業における栃木県教育委員会窓口
2. 令和 2 年度栃木県特別支援学校自立活動充実事業への協力
3. 教育研究機関、行政機関からの相談への協力

自動車運転支援検討委員会

委員長 土屋 綾子

1. 委員会会議開催（オンライン） 3 回
2. 自動車運転支援に関する事例報告と情報交換会の開催（オンライン） 令和 3 年 1 月 31 日 参加者 20 名

臨床実習指導者研修委員会

委員長 谷口 敬道

1. 第1回栃木県作業療法士会臨床実習指導者講習会開催 令和3年2月13日・14日
於：国際医療福祉大学 参加者 49名
2. 第2回栃木県作業療法士会臨床実習指導者講習会開催 令和3年3月27日・28日
於：マロニエ医療福祉専門学校 参加者：33名

研修会検討委員会

委員長 横山 奈美

1. Webにて検討会開催（教育部、推進部、学部、委員会担当）
2. 次年度研修会検討委員会メンバー選出
3. Webにて新メンバーで検討会開催（2回）

令和2年度 他組織・団体等の士会代表委員名簿

内容	期間	依頼関連部署	担当
栃木県立リハビリテーションセンター運営懇談会	H30.12～	栃木県立リハビリテーションセンター	仲田 和恵（上都賀総合病院 精神科デイケア）
栃木県脳卒中・心血管疾患対策協議会	H15.4～	栃木県保健福祉部健康増進課	横山 奈美（JCHO うつのみや病院）
栃木県介護予防推進委員会	H17.9～	栃木県保健福祉部高齢対策課	谷口 敬道（国際医療福祉大学）
栃木県災害リハビリテーション支援関連団体協議会	H26.4～		仲田 和恵（上都賀総合病院 精神科デイケア）
宇都宮市介護認定審査会	R1.4～	宇都宮市保健福祉部高齢福祉課	開沼 直子（介護老人保健施設 春祺荘） 有馬 正人（曙訪問看護ステーション） 岩瀬 直樹（第2宇都宮リハビリテーション病院） 横山 奈美（JCHO うつのみや病院） 高橋 強（JCHO うつのみや病院 附属介護老人保健施設） 渡邊 真一（白澤病院） 伊澤 仁美（自宅）
宇都宮市障がい支援区分認定審査会	R1.4～	宇都宮市保健福祉部障がい福祉課	大橋 由美子（マロニエ医療福祉専門学校） 阿久津 卓（宇都宮リハビリテーション病院）

栃木県立リハビリテーションセンター運営懇談会

目的：栃木県立リハビリテーションセンターの医療・福祉サービスの向上を図るため、関係者から運営等について広く意見を聴取する。

内容：平成30年4月に地方独立行政法人に移行し、平成30年10月に当運営懇談会が設置。平成31年2月に第1回目の懇談会が開催された。運営懇談会の委員は医療従事者団体の他、行政機関、地域中核病院、施設関係団体など計13団体から構成されている。

栃木県脳卒中・心血管疾患対策協議会

目的：栃木県脳卒中医療懇談会を経て平成14年度より栃木県脳卒中对策協議会へ。平成20年度より、急性心筋梗塞対策も含めた総合的な循環器対策の検討が必要となったため急性心筋梗塞が加わり、栃木県脳卒中・急性心筋梗塞対策協議会へ変更。更に、平成29年度8月より栃木県脳卒中・心血管疾患対策協議会に名称変更している。本県における脳卒中及び心筋梗塞等の心血管疾患に関する課題とそれに応じた予防及び医療の一連の施策について検討するとともに、関係者相互の情報交換を図り脳卒中及び心血管疾患対策の効率的かつ多様な取り組みを促進するための協議会

内容：平成30年度は、栃木県保健医療計画（7期計画）における脳卒中・心血管疾患対策についての情報交換と脳卒中急性期医療の連携強化と脳卒中発症登録事業の在り方について意見交換を行った。

栃木県介護予防推進委員会

目的：市町村の介護予防の取り組みを支援する。

内容：1. 士会としての取り組みの意向の報告（窓口の設置）
2. 介護予防ハンドブックの検討
3. その他

栃木県災害リハビリテーション支援関連団体協議会

目的：将来起こりうる大規模災害に対し、災害発生初期からリハビリテーション支援活動を組織的に展開することのできる体制を作り、災害時の要配慮者に対してリハビリテーションの観点から必要な環境

調整を含めた支援を行う。

- 内容：1. 栃木県 JRAT 活動マニュアルの作成
2. 協力者のスキルアップのための研修会実施
3. その他

令和 2 年度 協会関連委員会及び窓口担当者名簿

委員会及び担当窓口	期間	協会担当部	担当
教育部生涯教育委員会生涯教育制度推進班	H15.9～	教育部	渡邊 真一（白澤病院）
倫理問題担当窓口	H17～	倫理委員会	松崎 昭治郎（氏家病院）
保険対策担当窓口	H15～	制度対策部保険対策委員会	渡邊 厚司（マロニエ医療福祉専門学校）
生活行為向上マネジメント（MTDLP）	H30～	MTDLP 士会連携支援室	高田 智美（リハビリテーション花の舎病院）
47 都道府県委員会	H27.4～	47 都道府県委員会	仲田 和恵（上都賀総合病院 精神科デイケア）

生涯教育制度推進班

- 役割：1. 現職者共通／選択研修の企画・開催
2. 現職者選択研修の広報（協会機関誌・HP）
3. 「生涯教育制度」に関する士会員からの相談への対応
4. 現職者共通研修および選択研修の実績報告
5. 新規 SIG 登録の報告
6. 生涯教育受講登録システムへの登録

倫理問題担当窓口

- 役割：1. 作業療法士職業倫理指針の会員への周知徹底を図る
2. 会員の倫理向上及び倫理問題に関する協会担当者との連携
3. 会員の倫理問題に関する相談、情報の収集・調整
内容：1. 士会活動は今年度はなし
2. 協会より「倫理問題事例」を報告受理

保険対策担当窓口

- 役割：1. 協会からの情報収集および提案
2. 県内での保険診療上の問題点把握

生活行為向上マネジメント担当窓口

- 役割：1. 生活行為向上マネジメント（MTDLP）の士会員への周知のための研修会実施
2. 日本作業療法士協会からの情報収集
3. 栃木県内の関係団体との連絡調整

47 都道府県委員会

- 目的：協会と士会の連携強化および抱えている課題への整理検討
内容：1. 協会から士会への情報提供
2. 協会各部と士会の連携
3. ワーキンググループ（地域 OT 支援・組織強化・精神科）活動

令和２年度 後援・協賛等一覧

日付	団体名	依頼内容	行事名
R2.8.5	一般社団法人交通事故被害者家族ネットワーク	後援名義使用	栃木県高次脳機能障害者支援講習会
R2.8.20	栃木きょうだい会	後援名義使用	障がいを抱える家族のためのオンライン会議

【第2号議案】

令和2年(2020年)度 栃木県作業療法士会 決算報告

収入の部

科目	2020年度予算	補正額	2020年度決算	備考
会員年会費	5,600,000		5,865,000	
研修会 参加費	学術部		0	
	教育部		64,000	
	地域リハビリ テーション 推進部		0	
	常設委員会		0	
	特設委員会		0	
	第11回栃木県作業療法学会		255,000	
	第1回栃木県作業療法学会		0	
	その他		17,520	会場キャンセル費の返金
銀行利息	0		20	
年度収入計 (A)	7,551,500		6,261,540	
前年度繰越金 (B)	3,791,594		3,791,594	
収入合計 (C)	11,343,094		10,053,134	

支出の部

科目	2020年度予算	補正額	2020年度決算	備考
運営費	事務局費	310,000	269,416	
	理事会費	250,000	140,961	
	規約・倫理・選挙管理委員会	0	0	
	47委員会オブザーバー参加旅費	60,000	20,000	
	事務所設置準備運営費	900,000	786,277	
	運営費合計	620,000	1,216,654	
事業費	学術部		118,801	
	教育部		261,658	
	地域リハビリ テーション 推進部		206,437	
	事業部		8,891	
	常設委員会		0	延期
	特設委員会		4,934	
	第11回栃木県作業療法学会実行委員会		0	延期
	第11回栃木県作業療法学会準備委員会		15,932	
	第1回栃木県作業療法学会	100,000	36,652	
	栃木リハビリテーション専門職協会		392,000	
	研修会検討会		15,944	
	事業費合計	5,051,000	2,102,586	
その他	雑損失		302,611	
予備費			0	
支出合計 (D)	11,343,094		3,621,851	
当期収支差(A)-(D)	-3,791,594		2,639,689	
次年度繰越(2021年度)	0		6,431,283	

前年度繰越金

2020年度 収入

2020年度 支出

2020年度 収支差

収入総額

支出総額

差引残高

3,791,594

6,261,540

3,621,851

2,639,689

10,053,134

3,621,851

6,431,283

以上の通り、報告いたします。

監査の結果、その適正・正確なることを認め、ここに報告いたします。

監事

松所 邦太郎

財務部

小島 宣明

監事

黒須 永寿

令和3年度事業計画(案)

<事務局>

局長

総務部

理事

1. 会議の開催および運営
 - (1) 総会 書面決議、オンライン開催（新型コロナウイルス感染拡大予防のため）
 - (2) 理事会（Web） 令和3年4月・6月・8月・10月・12月・令和4年1月・2月・3月
 - (3) 三役会議 令和3年11月
2. 会員への文書発送及び保管
3. 内外の文書の処理
4. 協会との連携活動
5. 他団体との情報交換
6. 求人・求職に関する掲載の案内
7. 行政からの委託事業対応（各種委員・講師の推薦、調整等）
8. 定款の見直し
9. 定款施行規則の作成・見直し
10. 日本作業療法士協会の倫理担当窓口
11. 作業療法の倫理に関する情報の管理・整理
12. 事務所運営管理

会員管理部

理事

1. 会員の入退会等会員管理
2. 年会費の徴収および管理
3. 年会費領収証の発行および管理
4. 未納会員に対する対応

財務部

理事

1. 各会計担当者との連絡調整と活動費分配
2. 研修会参加費の徴収および管理
3. 各部研修会参加費領収証の発行
4. 講師謝金領収証の発行
5. 講師謝金等にかかる源泉税の納入および管理
6. 令和3年度補正予算ならびに決算報告書作成
7. 予算委員会の開催
8. 令和4年度予算案の作成
9. 会計監査会の開催
10. 銀行口座の増設・管理

<各部>

学術部

理事

1. 分野別研修会の開催：身体障害分野 2回
精神障害分野 2回
発達障害分野 2回
老年期分野 2回
全領域対象 2回
2. 部会会議：研修会調整会議 2回

広報部

理事

1. 広報部門：協会広報部との連携、広報媒体の企画・制作（一般向け・高校生向け）
2. 会報誌部門：会報誌「実」 No.101、102、103 号発行
3. ホームページ部門：ホームページ運用・情報更新（会員向けページ整備）、コンテンツ作製、メールマガジン運用

福利厚生部

理事

1. 新人会員への記念品贈呈
2. 会員への福利厚生事業に関する検討

事業部

理事

1. 啓発活動（県内1カ所）予定：宇都宮市（介護の日フェスティバル）
2. スポーツ：作業療法士の社会貢献活動の推進
 - ・フライハイトとちぎ（精神障害フットサル）、精神障害者バレー、ツインバスケットなど各チームのサポート
 - ・全国障害者スポーツ大会区分判定研修会、障がい者スポーツ指導員初級講習会の参加
 - ・パラリンピック、とちぎ国体のサポート準備、各種情報収集など
3. 委託事業
 - ・栃木県から委員委託（栃木県自立支援協議会相談支援部会、地域移行ワーキンググループ、発達障害アドバイザー）
4. 県士会員への情報提供
 - ・診療報酬、介護保険、障害福祉等の行政の動向に合わせた情報収集、情報交換会（WEB開催）
 - ・会員向けの障害福祉サービス等に関する相談窓口の設置（電話、メール、FAX等）

教育部

理事

1. 現職者共通研修部門
 - （1）研修会開催：2回／年 全8テーマ
（第1回：令和3年9月 4テーマ、第2回：令和3年11月または12月 4テーマ）
 - （2）事例検討報告会：2回／年 （第1回：9月－10月 6事例 第2回：11－12月 6事例）
 - （3）部会担当者会議：3回／年
 - （4）令和4年度事業計画
2. 現職者選択研修部門
 - （1）研修会開催：1回／年（精神障害領域1回：9月－11月）
 - （2）部会担当者会議：2回／年
 - （3）令和4年度事業計画
3. MTDLP 部門
 - （1）MTDLP 基礎研修：1回／年（令和3年7月）
 - （2）MTDLP 実践者研修：1回／年（令和4年1月）
 - （3）MTDLP 関連研修：1回／年（令和3年8月）
 - （4）部会担当者会議：2回／年
 - （5）MTDLP 全国推進担当者会議：数回／年
 - （6）令和4年度事業計画
4. 生涯教育管理部門
 - （1）研修管理システムの管理（研修会の登録、参加者の登録等）
 - （2）生涯教育制度窓口
 - （3）部会担当者会議：2回／年
 - （4）生涯教育制度推進担当者会議：1回／年

地域リハビリテーション推進部

理事

1. 管理部門：部門長、副部門長、ブロック長、副ブロック長による部門会議を開催する
2. 地域包括ケア推進部門：地域支援事業に関する初任者・現任者研修会の開催（各1回／年）
県北・県央・県南ブロック研修会の開催（各ブロック1回／年）

- 栃木県リハビリテーション専門職協会主催の研修会開催（数回／年）
 OT 協会主催 地域支援事業に関する人材育成研修参加
 精神発達領域の地域支援事業に対応できる人材育成
 地域支援事業資料収集と提供
 地域ケア会議見学システム構築
3. 認知症ケア対策推進部門：認知症アップデート研修の開催(1 回／年)、認知症応用研修の開催(1 回／年)
 認知症初期集中支援チームや認知症カフェ等地域活動における情報収集・発信
 「認知症の人と家族の会」や行政との連携（栃木県の啓発事業への参加）
 OT 協会制度対策部認知症班との連携
4. 訪問リハビリテーション推進部門：訪問作業療法に関する研修会の開催(1 回／年)
 3 協会主催 訪問リハビリテーション・地域リーダー会議参加
 栃木県内の訪問作業療法に関する情報収集・発信
5. その他：開催方法は、状況に応じて対面方式、オンライン方式とする。

委員会担当

理事

1. 常設委員会の住宅改修・福祉用具委員会および災害リハビリテーション対策委員会、特設委員会の自動車運転支援検討委員会の進捗を理事会に報告し、フィードバックしていきながら、円滑な委員会活動が行えるよう調整する。

<栃木県作業療法学会>

栃木県作業療法学会実行委員会

学会長

目的：作業療法の資質向上の一助として、士会員の実践報告並びに知識の増大を図るための場の提供を行う

活動計画：1. 第 11 回栃木県作業療法学会の開催

2. 上記のための委員会設置と委員会の開催

3. 開催方法は、状況に応じてハイブリッド方式、オンライン方式とする。

<常設委員会>

とちぎリハビリテーションフォーラム実行委員会

委員長 宇梶 慶明

目的：リハビリテーションフォーラムの企画運営の実施

1. 一般県民や他職種へのリハビリテーションおよび作業療法の啓蒙活動

2. 作業療法士の資質向上を図り、作業療法士としての社会貢献

活動計画：1. 第 22 回とちぎリハビリテーションフォーラム開催の準備

2. 委員会会議開催 4 回

とちぎリハビリテーションフォーラム準備委員会

委員長 岩瀬 直樹

目的：リハビリテーションフォーラムの開催準備

1. 一般県民や他職種へのリハビリテーションおよび作業療法の啓蒙活動

2. 作業療法士の資質向上を図り、作業療法士としての社会貢献

活動計画：1. 第 23 回とちぎリハビリテーションフォーラム開催の準備

2. 委員会会議開催 6 回

住宅改修・福祉用具委員会

委員長 須藤 誠

目的：1. 県士会員の住宅改修および福祉用具に関する知識向上・研鑽に向けた活動

2. 住宅改修・福祉用具に関する事業の窓口と対応

3. 県士会員へ向けて住宅改修および福祉用具に関する情報の発信

活動計画：1. 委員会開催（7 回／年を予定し、5 回を Web 会議とし、2 回を研修会時に行う）

2. 事例検討会開催（1 回／年）

3. 研修会開催（1 回／年）

4. 第 16 回とちぎ福祉用具・自助具“発明・工夫・適応”コンテスト実施に向けた準備・運営

5. ホームページ・広報誌・学会等を通しての委員会活動報告

災害リハビリテーション対策委員会

委員長 熊倉 万実子

目的：大規模災害などにおいて、災害時要援護者や新たな障害者への対応、ならびに生活不活発病の予防を目的としたリハビリテーション支援を行い、自立した生活を早期に構築するための対策・準備等を行うこと。

活動計画：1. 連絡網の整備（災害リハ委員会）

2. 栃木県作業療法学会での展示ブースの設置（災害リハ委員会）

3. 実際の災害時の活動内容の検討（災害リハ委員会・専門職協会災害リハ推進部）

4. 災害リハビリテーションボランティア登録者の増加に向けた活動（災害リハ委員会・専門職協会災害リハ推進部）

5. リーフレットの作成（専門職協会災害リハ推進部）

6. マニュアルの作成（専門職協会災害リハ推進部）

7. 研修会の企画・立案（専門職協会災害リハ推進部）

8. 栃木 JRAT と栃木県との協定締結について（専門職協会災害リハ推進部）

9. 国際医療技術財団（JIMTEF）災害医療研修会への参加

10. 協会主催の災害時シミュレーションへの参加

11. 会議の開催

（1）常設委員会災害リハ委員会定例会議（Web）開催時期：年 5 回（5、7、9、11、1 月）

（2）専門職協会災害リハ推進部代表者会議 開催時期：年 2 回（6、11 月）

（3）専門職協会災害リハ推進部全体会議 開催時期：年 2 回（7、12 月）

学会調整委員会

委員長 松崎 昭治郎

目的：1. スムーズな企画運営のための手引書の作成

2. 各ブロックの企画内容の大きな格差の検討

<特設委員会>

特別支援教育・スクール OT 推進検討委員会

委員長 谷口 敬道

目的：栃木県内において当該領域における作業療法士の必要性及び理解を深めるために、県・市・町の各教育委員会、各特別支援学校、各小中学校の対応窓口（相談・派遣依頼など）としての役割を果たし、支援体制を充実させる。

活動計画：1. 委員会会議開催 3 回

2. 栃木県特別支援学校自立活動充実事業における栃木県教育委員会窓口

3. 教育・研究機関、行政機関等からの依頼・相談窓口

自動車運転支援検討委員会

委員長 土屋 綾子

昨年度で委員会としての活動は終了予定であったが、協会の委員会が 1 年延長となったため、当委員会も 1 年の延長となった。

目的：自動車運転に関する作業療法士の関わりについて、情報の集約および発信を行う。栃木県内の作業療法士の自動車運転支援に関する試みについて情報交換を行い、学習の場の提供を行う

活動計画：1. 委員会開催（Web）（3 回／年）

2. 県内各施設に向けた研修会・情報交換会の実施（1 回／年）

臨床実習指導者研修委員会

委員長 谷口 敬道

目的：栃木県における臨床実習指導者講習会の企画・運営を行う。

活動計画：1. 栃木県臨床実習指導者講習会の開催（年 2 回 定員 100 人×2 回もしくは 50 人×2 回）

※コロナの収束状況によって開催人数を調整する

2. 委員会会議開催：4 回

研修会検討委員会

委員長 横山 奈美

目的：士会主催の研修会の調整を図り、より円滑かつ有益な研修会開催について以下を検討する。

1. 研修会開催に係るリモート開催・感染等のマニュアルの継続的な検討

2. 各部主催研修会の目的、主対象層、開催時期を調整し、士会全体の効率化、会員への還元の質の向上を図る

3. リモート開催の場合の参加費徴収方法の検討

活動計画：委員会会議開催 5 回

令和３年度 他組織・団体等の士会代表委員名簿

内容	期間	依頼関連部署	担当
栃木県立リハビリテーションセンター運営懇談会	H13～	栃木県立リハビリテーションセンター	仲田 和恵(上都賀総合病院精神科デイケア)
栃木県脳卒中・心血管疾患対策協議会	H15.4～	栃木県保健福祉部健康増進課	横山 奈美 (JCHO うつのみや病院)
栃木県介護予防推進委員会	H17.9～	栃木県保健福祉部高齢対策課	谷口 敬道 (国際医療福祉大学)
栃木県災害リハビリテーション支援関連団体協議会	H26.4～		仲田 和恵(上都賀総合病院精神科デイケア)
宇都宮市介護認定審査会	R3.4～	宇都宮市保健福祉部高齢福祉課	坂田 尚昭 (新上三川病院) 有馬 正人 (曙訪問看護ステーション) 岩瀬 直樹 (第２宇都宮リハビリテーション病院) 横山 奈美 (JCHO うつのみや病院) 高橋 強 (JCHO うつのみや病院附属介護老人保健施設) 渡邊 真一 (白澤病院) 伊澤 仁美 (自宅)
宇都宮市障がい支援区分認定審査会	R3.4～	宇都宮市保健福祉部障がい福祉課	大橋 由美子 (マロニエ医療福祉専門学校) 阿久津 卓 (宇都宮リハビリテーション病院)
栃木刑務所地域連携事業	R3.4～	栃木刑務所	瀧田 祐子 (だいなリハビリクリニック) 久米 真菜美 (ユニットケアしおや)

令和３年度 協会関連委員会及び窓口担当者名簿

委員会及び担当窓口	期間	協会担当部	担当
教育部生涯教育委員会生涯教育制度推進班	H15.9～	教育部	渡邊 真一 (白澤病院)
倫理問題担当窓口	H17～	倫理委員会	松崎 昭治郎 (氏家病院)
保険対策担当窓口	H15～	制度対策部保険対策委員会	渡邊 厚司 (マロニエ医療福祉専門学校)
生活行為向上マネジメント (MTDLP)	H30～	MTDLP 士会連携支援室	高田 智美 (リハビリテーション花の舎病院)
47 都道府県委員会	H27.4～	47 都道府県委員会	仲田 和恵(上都賀総合病院精神科デイケア)

収入の部

科目		2020年度決算	2021年度予算(案)	備考
会員年会費(8,000円)		5,865,000	5,600,000	700名分
研修会 参加費	学術部	身障分野研修会	0	20,000
		精神分野研修会	0	20,000
		発達分野研修会	0	20,000
		老年期分野研修会	0	20,000
		全領域対象研修会	0	15,000
	教育部	現職者共通研修会	0	200,000
		現職者選択研修会	64,000	120,000
		MTDLP研修	60,000	131,000
	地域リハビリ テーション 推進部	県北ブロック研修会	0	0
		県央ブロック研修会	0	0
		県南ブロック研修会	0	0
		地域包括ケア・介護予防推進部門研修会	0	20,000
		認知症ケア対策推進部門研修会	0	40,000
	常設委員会	訪問リハビリテーション推進部門研修会	0	10,000
		住宅改修・福祉用具研修会	0	15,000
	特設委員会	自動車運転支援検討委員会研修会	0	0
		臨床実習指導者研修委員会	255,000	600,000
	第11回栃木県作業療法学会		0	200,000
	第1回栃木県作業療法学会		0	0
	その他		17,520	0
銀行利息		20	0	
年度収入計 (A)		6,261,540	7,031,000	
前年度繰越金 (B)		3,791,594	6,431,283	
収入合計 (C)		10,053,134	13,462,283	

支出の部

科目		2020年度決算	2021年度予算(案)	備考
運 営 費	総務部	事務局費	269,416	
		理事会費	140,961	
		規約・倫理・選挙管理委員会	0	445,000
		47委員会オブザーバー参加旅費	20,000	
	会員管理部	0	20,000	
	財務部	33,503	60,000	
	事務所設置準備運営費	786,277	1,703,000	
運営費合計		1,250,157	2,228,000	
事 業 費	学術部	分野別研修会(身障) 2回	12,274	70,000
		分野別研修会(精神) 2回	47,796	68,000
		分野別研修会(発達) 2回	14,180	45,000
		分野別研修会(老年) 2回	24,497	47,000
		全領域対象 2回	20,054	53,000
		学術部合計	118,801	283,000
	教育部	生涯教育研修部門 現職者共通研修	129,318	124,000
		現職者選択研修	62,606	65,000
		MTDLP推進部門	56,934	130,000
		生涯教育管理部門	12,800	10,000
		教育部合計	261,658	329,000
	地域リハビリテーション 推進部	推進部管理部門	25,912	25,000
		県北ブロック	37,996	55,000
		県央ブロック	15,660	30,000
		県南ブロック	27,913	50,000
		地域包括ケア・介護予防推進部門	44,324	110,000
		認知症ケア対策推進部門	16,080	110,000
		訪問リハビリテーション推進部門	38,552	70,000
		地域リハビリテーション推進部合計	206,437	450,000
	事業部	8,891	150,000	
	福利厚生部	97,665	120,000	
	広報部	335,084	440,000	
	常設委員会	第22回とちぎリハビリテーションフォーラム実行委員会	0	292,000
		第23回とちぎリハビリテーションフォーラム準備委員会	0	212,000
		住宅改修・福祉用具委員会	82,128	133,000
		栃木県災害リハビリ対策委員会	14,078	95,000
		学会調整委員会	0	0
	特設委員会	研修会検討委員会	15,944	62,000
		特別支援教育・スクールOT推進検討委員会	4,934	18,000
		自動車運転支援検討委員会	33,325	40,000
		臨床実習指導者研修委員会	445,554	769,400
	第1回栃木県作業療法学会		36,652	0
	第11回栃木県作業療法学会実行委員会		0	900,000
	第12回栃木県作業療法学会準備委員会		15,932	60,000
	栃木リハビリテーション専門職協会		392,000	350,000
	事業費合計		2,069,083	4,703,400
その他		0	0	
予備費		0	6,530,883	
支出合計 (D)		3,319,240	13,462,283	
当期収支差(A)-(D)		2,942,300	-6,431,283	
次年度繰越		6,733,894	0	

【第5号議案】

選挙報告ならびに役員選出

会長・副会長・理事・監事の任期満了に伴い、選挙公示を行った。

公示：令和3年2月13日

立候補および推薦候補の締め切り：令和3年3月16日

立候補者および推薦候補者はなかったことを報告する。

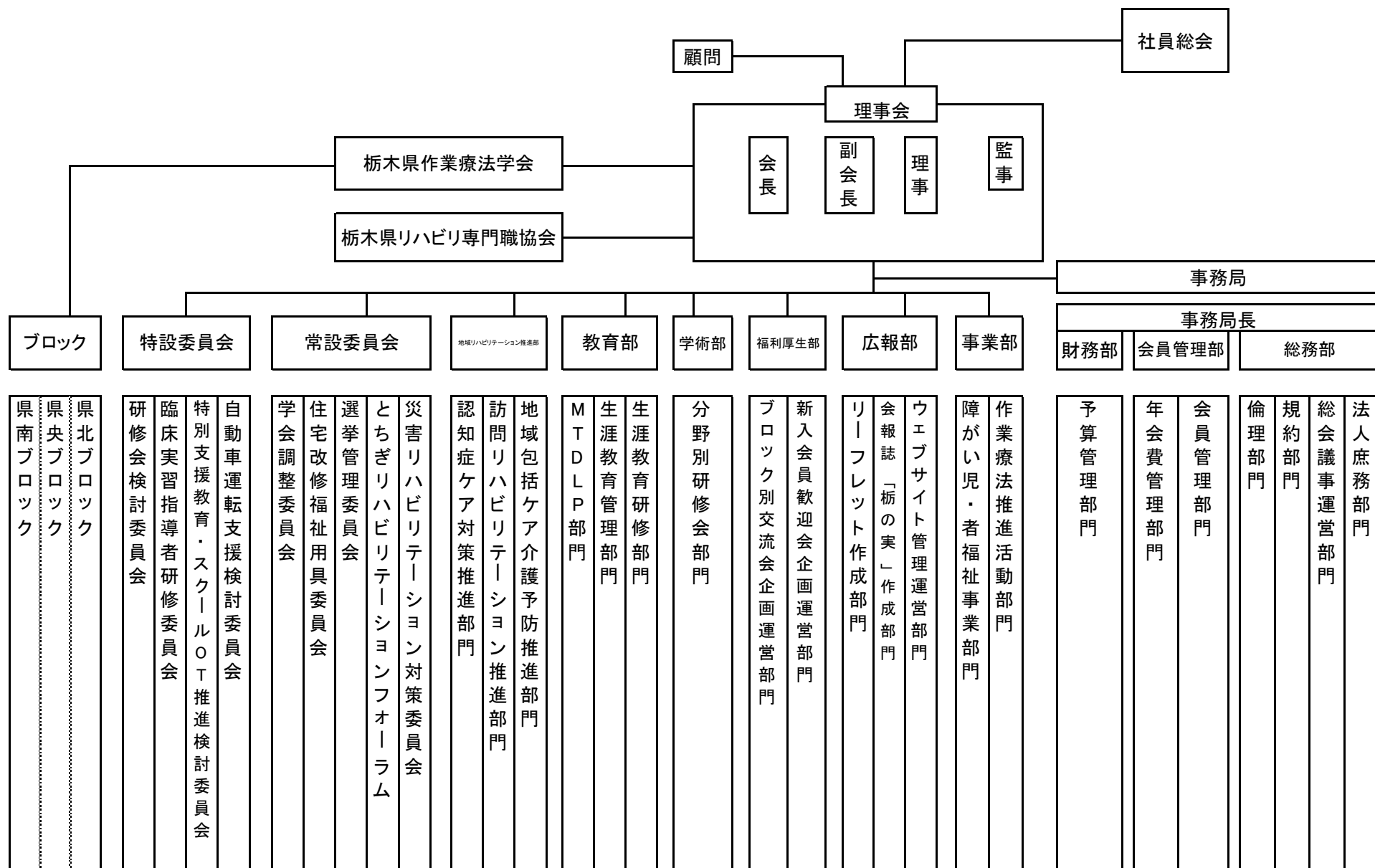
立候補者、推薦者がなかったため、理事会において理事会案による役員を決定した。
組織図の改編とともに、新理事候補として4名の方を挙げている。

以下、理事会案について承認をいただきたい。

理事会による役員一覧（案）

会 長	仲田 和恵（上都賀総合病院 精神科デイケア）
副会長	谷口 敬道（国際医療福祉大学）
副会長	横山 奈美（JCHO うつのみや病院）
理事（事務局長）	坂田 尚昭（新上三川病院）
理事（総務部）	友利 海邦（新上三川病院）
理事（会員管理部）	板倉 未来（緑の屋根診療所）
理事（財務部）	松川 勇 （足利赤十字病院）
理事（学術部）	須藤 智宏（小山富士見台病院）
理事（広報部）	高村 直裕（国際医療福祉大学）
理事（福利厚生部）	和久井 千夏子（栃木県立リハビリテーションセンター）
理事（事業部）	山口 理貴（一般社団法人 Bridge）
理事（教育部）	渡邊 真一（白澤病院）
理事（地域リハビリテーション推進部）	有馬 正人（曙訪問看護ステーション）
理事（委員会担当）	岩瀬 直樹（第2宇都宮リハビリテーション病院）
監 事	松崎 昭治郎（氏家病院）
監 事	黒渕 永寿（自治医科大学附属病院）
顧 問	根本 路子（栃木県医師会塩原温泉病院）

一般社団法人 栃木県作業療法士会 組織図



定款変更承認の件

1. 第 3 条に主たる事務所の所在地として変更を加える件

一般社団法人栃木県作業療法士会の新たな事務所設置完了に伴い、事務所の住所を変更することとしたい。

現行定款	変更案
(主たる事務所の所在地) 第 3 条 当法人は、主たる事務所を栃木県河内郡上三川町上三川 2 3 6 0 番地新上三川病院内に置く。	(主たる事務所の所在地) 第 3 条 当法人は、主たる事務所を栃木県宇都宮市茂原 1 丁目 1 0 2 1 番地 <u>7</u> に置く。

2. 第 27 条に議決権の行使として「電磁的方法」を加える件

やむを得ない事由によって栃木県作業療法士会の定期総会に出席できない会員においては、委任状または議決権行使書をもって議決権を行使することができる。しかし、議決権行使書は書面のみとなっていることから、新たに電磁的方法での議決権行使も可能とすべく、定款を変更することとしたい。

現行定款	変更案
(書面又は代理人による議決権行使) 第 27 条 やむを得ない事由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって、又は他の会員を代理人として議決権を行使することができる。この場合において、第 25 条の定足数の適用については、出席したものとみなす。	(書面又は代理人による議決権行使) 第 27 条 やむを得ない事由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、 <u>電磁的方法</u> 又は書面をもって、又は他の会員を代理人として議決権を行使することができる。この場合において、第 25 条の定足数の適用については、出席したものとみなす。